

2022年9月30日

米海兵隊オスプレイの超低空飛行訓練に反対し 日米合意に抗議する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛 敏弘

9月26日、防衛省は沖縄米海兵隊オスプレイが、沖縄を除く日本国内で10月18日まで低空飛行訓練を行うことを日米合同委員会で合意したと発表した。

住宅地を避けた山岳区域において、高度約90～150メートルの超低空で訓練を行うことを合意したという。

連合北海道は、沖縄米海兵隊オスプレイの低空飛行訓練に反対し、今回の日米合同委員会合意に強く抗議する。

おりしも10月1日から14日の間、北海道において日米共同訓練が予定されており、その訓練には沖縄米海兵隊オスプレイの移転訓練が組み込まれている。

オスプレイは墜落事故を繰り返し、直近まで米軍自らが飛行停止としてきた。飛行再開に至っては「操縦者の訓練で問題の発展を防ぐ」と根本的な原因が特定出来ないままでの飛行再開を決めた。

高度約90～150メートルの超低空での飛行はトラブルが発生した場合、態勢を立て直す時間はなく墜落する可能性が極めて高い。

飛行再開における「操縦者の訓練で問題の発展を防ぐ」とする「訓練」を、北海道上空で行うことを認めるわけにはいかない。

米国本土においては連邦航空局が軍隊の飛行であっても一元管理し、国民の安全や環境に影響を及ぼす飛行・訓練は出来ない。しかし日本上空では日米地位協定と日米合同委員会合意で、墜落原因が特定でき無いオスプレイであっても日本国民の頭上を縦横無尽に飛び回る。

連合北海道は、オスプレイの超低空飛行訓練に反対し、日米合意に断固抗議する。そして日本国民を顧みない日米地位協定の抜本的な改定を求める。

以上